

## 本章

### 1. 理念・目的

#### 1. 現状の説明

##### **(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。**

###### **〈1〉大学全体**

本学は、大学の目的及び使命を学則第1条において「広く知識を授けるとともに、経済、商業、経営、外国語、社会福祉に関する専門学術の理論を深く教授研究することを目的とし、特に熊本県の海外発展国際的活動の伝統と私学特有の自由闊達の学風を堅持して、知的応用能力高く、教養深き人物を育成して世界文化の進運に寄与することを使命とする。」と定め（資料1-1 第1条）、高等教育を通じた地域発展への貢献と国際人育成を使命としている。また、大学院は、「本学の建学の精神に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、もって文化の進運に寄与すること」を目的とし、修士課程においては「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は、高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う」こと、博士後期課程においては「専門分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要の高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」ことを目的としている。専門職学位課程においては「高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」ことを目的と定め（資料1-2 第2条,第4条、資料1-3 第2条）、21世紀のグローバル社会を舞台に活躍できる高度な知識と教養を身に付けた人材の育成を使命としている。

本学は、商学部・経済学部・外国語学部・社会福祉学部第一部・社会福祉学部第二部の5学部13学科、大学院5研究科を設置しており、高等教育を通じた地域発展、国際人の育成を標榜している。

1917（大正6）年に設立された外交団体「財団法人熊本海外協会」をルーツとし、同協会は1942（昭和17）年に熊本県民のための外国語学校として支那語科、露語科、馬來語科からなる「財団法人東洋語学専門学校」を設立した。その後、「財団法人熊本語学専門学校」への改称と女子への門戸開放を経て、1950（昭和25）年に外国語教育に加え商科・社会科を備えた「熊本短期大学」、1954（昭和29）年には短期大学と並行して商学部のみ単科大学として「熊本商科大学」を設立した。1967（昭和42）年に経済学部を開設し、さらに1996（平成8）年には外国語学部と社会福祉学部を設置、熊本短期大学を統合したのを機に現在の「熊本学園大学」に改称した。その後、2005（平成17）年に日本初の「ホスピタリティ」を専門分野とするホスピタリティ・マネジメント学科を開設し、2006（平成18）年にはリーガルエコノミクス学科、子ども家庭福祉学科、2009（平成21）年にはヘルスケアの分野を対象とするライフ・ウェルネス学科を開設した。さらに2014（平成26）年に経済学部を3学科から2学科に改編した。

大学院は、1988（昭和63）年に商学研究科を設置した。その後、1992（平成4）年に経済学研究科、1993（平成5）年に経営学研究科（2014年廃止）、1998（平成10）年に社会福祉学研究科、2001（平成13）年に国際文化研究科と10年間で4研究科を設置した。さ

らに2009（平成21）年には九州初の会計専門職研究科を設置した。

一方で、1995（平成7）年には日本初の国公私立間での単位互換制度である、熊本大学・熊本県立大学との三大学単位互換制度や韓国・大田大学校との長期交換留学制度の発足、2002（平成14）年に沖縄国際大学との単位互換制度を発足させるなど、高等教育を通じた地域及び国際的な交流の制度を確立してきた（資料1-4 PP.4～7）。

このように、時局に応じて社会のニーズに沿った学問分野を対象とした学部・学科、研究科の開設と併せて、グローバルな視点からの幅広い教育機会を設け、高等教育を通じた地域発展への貢献と国際人育成という使命を果たしている。

また、建学の精神として掲げる「師弟同行」「自由闊達」「全学一家」という伝統的な学風と歴史に基づく大学の理念・目的に沿って、各学部・研究科においてそれぞれ目的を定め、その目的を達成するための教育組織、教育課程、教育環境を整えている（資料1-4、資料1-5、資料1-6、資料1-7、資料1-8、資料1-9）。

## 〈2〉商学部

本学部の理念・目的は「商学部は、幅広い教養に裏付けられ、理論的かつ実践的な専門知識をもった人材の養成を目指すとともに、特に、流通・経営・会計の世界で創造性豊かな能力をもって、グローバルな視点から地域経済で活躍できる人材の養成を目的とする。」と定めている。これに基づき、学科の人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的を以下のとおり定めている（資料1-1 第3条の2、第3条の3）。

〈商学科〉 流通・マーケティング、金融、簿記会計、情報処理及び民法・会社法等を系統的に学び、実践的な知識及び交渉力・分析力を習得するとともに、複雑化した現代社会の変化に敏感に即応し決断できる人材の養成を目的とする。

〈経営学科〉 営利・非営利を問わず多様な組織におけるマネジメントに関する知識を系統的に学び、組織管理に関わる幅広い問題を的確に解決できる知識・技術を併せ持つ人材の養成を目的とする。

〈ホスピタリティ・マネジメント学科〉 人的要素が重視される、観光・集客・接客ビジネス、フードビジネス、医療・福祉ビジネス及びコミュニティビジネス等のホスピタリティ産業において、指導者となるべき幅広い教養に裏付けられた専門知識及び総合的な判断力を有する人材の養成を目的とする。

以上のように、常に時代の変化に合わせてながら、商取引や企業組織、サービス産業に関する科目を総合的に学ぶことができるというところに商学部の特質がある。

## 〈3〉経済学部

本学部の理念・目的は「経済社会が財・サービス・資本・情報の流れにより地球規模化するなか、経済社会を形成する枠組みを解明し、経済の専門知識と幅広い教養に裏付けられた分析・政策提言を行い、地域経済及び国内・国際社会で先導的な役割を担うことができる人材を育成するとともに、経済学教育・研究の分野の発展に寄与する」ことである。これを受けて以下のように学科の目的を定めている（資料1-1 第3条の2、第3条の3）。

〈経済学科〉 経済社会の仕組みを解明し、経済の専門知識と幅広い教養に裏付けられた分析能力を養い、地域経済及び国内、国際社会で先導的な役割を担うことができる人材を育成することを目的としている。

〈国際経済学科〉 国際経済、ビジネスに関する専門知識を身につけるとともに、英語圏・

## 1. 理念・目的

東アジア等の諸外国に対する理解を深め、さらに英語・中国語・韓国語を中心とする諸言語を用いた実践的なコミュニケーション能力を伸ばすことにより地域と国際社会に貢献できる人材の養成を目的としている。

〈リーガルエコノミクス学科〉 法的・経済的素養を持つ市民を育成し、また、リーガルマインドをもったビジネス人の育成を図るとともに、併せて紛争処理・解決能力を備えた各種のアドバイザーなどを目指す人材の養成を目的としている。

2014（平成26）年度に、少子化、グローバル化という社会の大きな転換期において専門性と多様性を身につけた学生を養成するために、これまでの3学科体制から経済学科とリーガルエコノミクス学科の2学科体制に再編した（資料1-10）。

再編にあたって経済学部理念・目的を実現するための教育目標を端的に「グローバル経済、少子高齢化に直面する日本社会において有為な人材を輩出するために、『総合力』の獲得・向上を目指して、経済学を中心に地域、法律、国際、情報をキーワードとして実践的な教育を進めます。」と明示した（資料1-11 P.1、資料1-12）。

### 〈4〉外国語学部

本学部の理念・目的は「多民族、多文化、他言語の共生の時代において、優れたコミュニケーション能力、異文化・日本文化に対する広範な知識及び自分の意思を明確にできる表現力を兼ね備えた地位ならびに世界に貢献できる人材を養成」することである。これを基本として以下のように学科の目標を定めている（資料1-1 第3条の2、第3条の3）。

〈英米学科〉 英語の運用能力を高め、運用の場面となる社会構造を理解し、国際化に対応するため、歴史や文化に関する知識と理解を持ち、幅広い教養と総合判断力をもった人材を育成している。

〈東アジア学科〉 韓国語、中国語の運用能力を高め、日本を含む東アジア諸民族の歴史や文化を学び、接触・交流の過程で生じる問題を解決できる能力を持ち、21世紀の東アジアで活躍できる良識ある人材を育成している。

なお、熊本学園大学の建学の精神は「師弟同行」「自由闊達」「全学一家」であり、全教職員が一体となり、人間性豊かな人材育成と国際教育を通じて、地域と世界に貢献する人材を育成することを目的としているが、特に外国語学部は「東洋語学専門学校」に源流をもつ本学において、建学の精神を実現すべく、上記の学部の理念・目的を定め、英米学科ならびに東アジア学科がそれぞれ有意の人材を育成するための教育活動を行っている（資料1-7）。

### 〈5〉社会福祉学部

本学部の理念・目的は「現代社会を取り巻き多様化する社会福祉、生活環境、さらに子育て支援などの課題に対応すべく、社会福祉の基礎的な知識・技術の習得の上に幅広い社会福祉の総合力を育成し、専門的な社会福祉領域の従事者・指導者の養成及び多様な職場・職種で社会福祉の専門能力を活用し地域社会に貢献できる人材の養成」である。これを受けて以下のように学科の目的を定めている（資料1-1 第3条の2、第3条の3）。

〈社会福祉学科（第一部・第二部）〉 少子高齢化が進展している国内外の人権擁護に関心をもち、個々人の生活及び地域の実態からウェルビーイングを中核概念として福祉問題を捉え、価値・知識・技術を統合したソーシャルワーク実践を展開するための理論及び視点の習得により、個別化・多様化・複雑化する社会的現実に対応できるソーシ

## 1. 理念・目的

ャルワークの力量をもつ人材の養成を目的とする。

〈福祉環境学科〉 人間環境（歴史と生活）、社会環境（制度と政策）及び自然環境（地域と生態）の三つの分野を中心に、現代社会に必要な福祉のあり方に関する理論的・実践的知識を幅広く習得するとともに、豊富なフィールドワークの経験をふまえて福祉関連施設・企業・行政等多様な領域で環境と人間社会の共生をめざす地域づくりに貢献できる人材の養成を目的とする。

〈子ども家庭福祉学科〉 子どもと家族を取り巻く環境の多様化・複雑化に対応すべく、子どもと家族のウェルビーイングを考究する子ども家庭福祉学の創造を図るとともに、発達・家族援助の実践的力及び社会的洞察力を備えた保育者の養成、ケアワークとソーシャルワークの力量を統合した児童ソーシャルワーカーの養成及び保育マネジメントの視点を持ち、地域づくりに貢献できる保育者の養成を目的とする。

〈ライフ・ウェルネス学科〉 地域の人々のクオリティ・オブ・ライフ向上と社会福祉の増進をめざす新しい時代の要請にこたえて、社会福祉学と保健体育学とが連携・融合する新たな総合的な社会福祉学の研究・教育の創造を基礎とし、ヘルスサイエンス、ヒューマンサイエンス並びにソーシャルサイエンスを幅広く学び、地域社会の構成員のウェルビーイングの促進に貢献し、地域の子どもから高齢者にいたるまでの包括的な健康づくり及び生きがいづくりをコーディネートする、福祉と健康並びにスポーツを融合した新しい福祉分野の専門的人材養成を目的とする。

### 〈6〉商学研究科

本研究科では、2008（平成 20）年度までは商学研究科において流通・金融分野、経営学研究科においてマネジメント分野の専門教育を行ってきた。しかし、両研究科は密接に関連しており、相互に補完しあうことによってより一層大学院教育の充実を図ることができるとして、2009（平成 21）年度に経営学研究科を商学研究科に吸収合併した。そして、商学研究科内に商学専攻および経営学専攻を設置し、各専攻の教育目的を明確に設定した。

このような経緯を踏まえ、本研究科の目的は、「経済のグローバル化をはじめとして企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応すべく、企業はもとより地方自治体や非営利組織において自らの能力を発揮し地域社会の活性化に貢献しうる高度専門職業人の養成、並びに流通・マーケティング、ファイナンス・会計、経営・情報の世界について高度な理論的・実践的知識を基に自立して創造的な研究活動に従事する研究者の養成」であると定めている（資料 1-2 第 7 条第 2 項）。

さらに、この研究科の理念・目的に基づいて、各専攻の修士課程および博士後期課程について、それぞれ教育理念・目的を次のように定めている（資料 1-5 P.34-36、資料 1-8）。

〈修士課程商学専攻〉 流通・マーケティング分野とファイナンス・会計分野において、地域における経済発展と経営活動の多様化にともなう新たな要請に応えるため、高度な専門知識・能力を備えた職業人の養成を目的としています。

〈修士課程経営学専攻〉 企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応すべく、企業はもとより非営利組織も含めた多様な組織運営において指導者として活躍する高度専門職業人の養成と目的としています。

〈博士後期課程商学専攻〉 流通・マーケティング分野とファイナンス・会計分野において、地域における経済発展と経営活動の多様化にともなう新たな要請に応えるため一

層高度な専門知識・能力を備えた職業人、および諸機関に従事できる研究者の養成を目的としています。

〈博士後期課程経営学専攻〉 企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応すべく、企業はもとより非営利組織も含めた多様な組織運営において指導者として活躍する一層高度な専門職業人、および諸機関に従事できる研究者の養成を目的としています。

#### 〈7〉 経済学研究科

本研究科の理念・目的については「経済社会の国際化・情報化への機敏な対応が迫られているなか、地域経済の発展のために高度な専門能力を発揮しうる指導的職業人の養成、経済理論の確かな基礎の上に経済学各分野の一層の新展開を目指す研究者の養成、税理士・地方公務員・中高校教員など専門的スキルや資格を身につけた社会貢献者の養成を目的とする」と定めている（資料 1-2 第 7 条第 3 項）。

この目的を達成するために修士課程においては、①経済理論部門、②経済史部門、③財政・金融部門、④政策・地域部門、⑤国際関係の 5 系列の専門分野を設け、地域社会に貢献しうる専門的職業人や研究者の養成を目指している。また、博士後期課程においては、さらなる研究の深化を実現するために、①経済理論・経済史分野、②地域・開発政策の 2 系列の専門分野を設け、各専門分野における独創的な研究の発展に貢献しうる研究者の養成を目指している（資料 1-5 P.43）。

#### 〈8〉 国際文化研究科

本研究科は、「現代のような国際化・グローバル化の時代において、国際文化の諸分野の研究を通じ、異文化理解を促進すると同時に、グローバルな視野と豊かな識見を持ち、国際社会で活躍できる高度な専門的知識と視野を持った研究者・専門家、並びに職業人を養成」し、もって国際社会に貢献することを目的とし（資料 1-2 第 7 条第 4 項）、修士課程が 2001（平成 13）年に設置され、続いてさらに高度な研究・教育に資するべく博士後期課程が 2005（平成 17）年に設置された。

上記の目的を達するために、①日本文化研究、②東アジア文化研究、③欧米文化研究の三本の柱（専修）を設け、自国文化に対する見識を深めること（日本文化研究）、世界、とりわけ欧米に対する理解（欧米文化研究）を高めることおよび、自らの足元である東アジアの文化圏についての知識・考察（東アジア文化研究）を深めることを通して、新しい時代の「真」の国際人を育成し、国際親善と世界平和に貢献する人材を育成することを、本研究科の社会的使命と考えている（資料 1-8 P.11）。

#### 〈9〉 社会福祉学研究科

本研究科は 1998（平成 10）年に開設され、研究科としての教育理念・目的を、現代の多様化、高度化する社会福祉や社会保障の課題に応えるべく、人権保障を基礎にして、社会福祉学や福祉環境学領域にける実践、並びに社会福祉や社会保障政策の理論と歴史を研究することを通して、社会福祉領域の指導者として活躍しうる高度専門職業人、並びに広い視野を有する研究者を養成することを目的とすると定めている（資料 1-2 第 7 条第 5 項）。

研究科の教育理念・目的をもとに、専攻科および博士後期課程において理念・目的を次のように定めている（資料 1-5 P.56）。

〈修士課程社会福祉学専攻〉 社会福祉学専攻においては、社会保障制度や社会福祉学に関する理論的研究とともに、しょうがい者や高齢者や児童などの領域で人と社会を介

在させながら実践的研究を進め、ウェルビーイングを構想する大胆な力を構築することを通して、社会福祉領域における高度専門職業人養成と専門的研究能力の涵養を目的としています。

〈修士課程福祉環境学専攻〉 福祉環境学専攻においては、社会福祉学の新たな領域として社会環境や公害や環境破壊などに実践的、政策的に関わり研究することを課題とし、これらに関わる様々な学問領域を有機的に関係づけ学際的に研究することを通して、社会福祉領域における高度専門職業人養成と専門的研究能力の涵養を目的としています。

〈社会福祉学研究科博士後期課程〉 博士後期課程では、修士課程において修得した専門的な知識と研究能力を基礎に、さらに高度な理論的・実践的な研究を行うことを目的とし、社会福祉学領域における高度な調査・研究能力を持つ研究者の育成に努めるとともに、高度な専門的知識と調査能力をもって地域の福祉分野で活躍する人材の育成を目指しています。

「師弟同行」「自由闊達」「全学一家」という建学の精神は、本研究科の理念・目的のなかにそのまま体现されており、実際に本研究科の修士課程の卒業生は熊本を中心とした福祉・医療の現場で活躍している。また、中国人の院生が近年はつねに一定数在籍しており、現在中国で大きな社会問題化しつつある高齢者問題を中心に中国の社会福祉について研究活動を展開している。

#### 〈10〉 会計専門職研究科

本研究科は、学則に「会計専門職研究科は、21世紀に相応しい高度な専門性と幅広い視野、そして社会的責任感と倫理観を備えた会計職業人の養成を目的とする。」と定め、教育目的を会計職業人に具体化し、これをカリキュラムに反映させている（資料 1-3 第 6 条）。そのためにより実践的な教育の目標としては、次のように明確化している。

「会計専門職業人としてコアとなる専門知識とスキルを修得し、かつ知識やスキルを適正に行使し得る論理的で職業倫理に基づく判断力を備えたうえで、企業並びに非営利組織、政府、自治体における会計業務や監査業務及び税務において指導的な役割を發揮できる人材を養成することを教育の基本目標としています。」

このような教育理念・目的に基づいて構築された教育の基本目標を実現していくために、本会計大学院は一丸となって、各資源を効率的かつ有効に活用するため、カリキュラムを中心とした教育及び指導体制を組んでいる。

また、九州地区初の会計専門職大学院として、地域に貢献できる会計専門職の養成を目標に、会計・税務に関する専門知識と職業的倫理観といった必須の能力と資質を確実に備えるために、次の 4 タイプの会計専門職業人像に適った教育を行っている。

##### ① 公認会計士

試験対策に偏することなく、様々な会計監査に正しく対処するためのアカウンティング・マインドを持った公認会計士の養成を目標に、会計 4 分野（財務会計、管理会計、監査、租税法）をバランスよく配置し、理論と実務に習熟できるように、基礎→発展→応用・実践科目を段階的に学べるようになっている。

##### ② 税理士

税務に精通した税理士の養成を目標に、いわゆる会計科目のほかに多くの租税法の科目

を配置している。租税法の知識と運用は高度の職業会計人にとって必須であり、本会計大学院では、租税法の基礎理論と租税実体法及び手続法を網羅的に学ぶと共に、実務で特に問題となる分野を取り上げて、事例研究、判例研究を行っている。

### ③ 企業等の会計専門家

企業の社会的責任を果たすという意識を持った開示のための会計情報作成および経営管理に使用される会計情報を作成できる会計専門家の養成を目標に、会計分野のほかに、企業法、租税法、経済・経営、それに統計・IT分野の科目を学べるように配置している。

### ④ 地方自治体・非営利組織の会計専門家

九州地区の公的部門の会計の強化に貢献すべく、また市民および社会の要請に応えるという社会的責任を果たす知識と能力を持った会計専門家の養成を目標に、公会計分野の専門実務家教員を配置し、「公会計実務指導」などの科目を用意し、実践的な教育を行っている（資料 1-9、資料 1-13、資料 1-14）。

## **(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。**

### **〈1〉大学全体**

本学の建学の精神、理念・目的は、大学構成員には『学生便覧』、『大学要覧』、『大学案内』、『大学院案内』、大学ホームページによって周知している（資料 1-4、資料 1-5、資料 1-6、資料 1-7、資料 1-8、資料 1-9、資料 1-15、資料 1-16）。教職員に対しては学内規則が収録された「規程集」を Web 化している。学生には年度初めの新入生オリエンテーションおよび在学生ガイダンスの期間に、『学生便覧』、『シラバス』、『履修登録ガイド』等の資料配付とともに学部長・学科長、学級主任から説明を行い周知している。受験生には『大学案内』、大学ホームページにおいて教育理念や目的を公開している。年 3 回実施しているオープンキャンパスでも説明する機会を設けている。社会に対しては『大学要覧』、『大学案内』、大学ホームページにおいて公表している。

### **〈2〉商学部**

本学部の理念・目的は、学則に定め、「規程集」によって教職員に周知し、『学生便覧』によって学生に周知している（資料 1-4）。受験生や社会に対しては、『大学案内』、ホームページによって公表している（資料 1-7、資料 1-17）。『大学案内』やホームページでは、わかりやすさに配慮した形をとって発信している。オープンキャンパスでも説明する機会を設けている。また、新入生に対しては、理念・目的を踏まえた教育課程での学びについて、入学前準備講座をはじめとして、入学式後のオリエンテーション、初年次ゼミなどで説明する機会を多く設けている。

### **〈3〉経済学部**

本学部の理念・目的は学則に定め、『学生便覧』に掲載し周知を図っている（資料 1-4）。また、2014（平成 26）年度の学部再編への意思集約の過程で教授会において議論し、教員の理解するところとなっている（資料 1-18）。

受験生向けには『大学案内』、ホームページにおいて学部の理念・目標を始め、学部、学科の特徴を積極的に公表している（資料 1-7、資料 1-12）。オープンキャンパスに参加した高校生へのアンケートによると『大学案内』からの情報が重要な受験情報源となっている

(資料 1-19)。ホームページについては、大学ホームページの経済学部のコーナーだけでなく、学部独自のホームページを作成し、わかりやすく学部の特色を説明している。

### 〈4〉外国語学部

大学構成員（教職員および学生）に対する周知については、毎年、学年初めに学生に配布される『学生便覧』に「2.学則と履修方法など」の章を設け、これを周知している（資料 1-4）。また、在学生に対しては『学生便覧』を配布する年度始めにガイダンス（学生指導）を使い、学級主任指導の時間を利用し、学生に建学の精神、ならびにこれに基づいて策定された学部の理念・目的、さらには学科の理念・目的を敷衍して説明している。特に新入生に対しては、年度始めの行事である学部長指導の時間に学部の理念・目的を、また各学科長による学修指導の時間に各学科の理念・目的を新入生にわかるように、わかりやすく説明している（資料 1-20）。

他方、社会に対する学部の理念・目的の公表方法としては、大学の学部ホームページを通じて公表すると同時に、理念・目的をさらに平易な表現（「外国語学部の特徴」）で情報発信している（資料 1-21、資料 1-22）。

これに加えて、英米・東アジア両学科の理念・目的は、各学科が独自に作成しているホームページでさらに詳しく紹介しており、保護者や受験生や広く社会に対して多層的な情報発信を行っている（資料 1-23、資料 1-24）。

これ以外にも、各種の行事（例えば、留学生のなどの送別会）においても外国語学部における外国語教育の理念などに言及するなどして周知するよう努めている。

### 〈5〉社会福祉学部

本学部の理念・目的は、学則に定め「規程集」によって教職員に周知し、『学生便覧』やホームページによって学生に周知している（資料 1-4、資料 1-25）。受験生や社会に対しては、『大学案内』、ホームページによって公表している。『大学案内』やホームページではわかりやすさに配慮した形をとって発信している（資料 1-7）。オープンキャンパスでも説明する機会を設けている。また、新入生に対しては、理念・目的を踏まえた社会福祉学部での学びについて、入学式後のオリエンテーションで説明する機会を多く設けている（資料 1-20）。

### 〈6〉商学研究科

本研究科の教育理念・目的は「大学院学則」に明記されている。毎年刊行する『大学院案内』、『大学院商学研究科学生募集要項』および『大学院学生便覧』などに記載して、教職員および学生に周知するとともに、大学院生の入学時のガイダンスにおいて説明を行っている（資料 1-8 PP.03～04、資料 1-26、資料 1-5 P.4,PP.34～36）。また、『大学要覧』、『大学院案内』、ホームページにおいてもこれらを記載して、広く公表している（資料 1-15 P.08、資料 1-27）。そのほか、学内向けとして、学部生に大学院進学説明会を行っており、この説明を行っている。

### 〈7〉経済学研究科

本研究科の理念・目的については、学生に対しては『大学院学生便覧』によって周知し、（資料 1-5 P.5,P.43）、さらに同趣旨の内容がやや簡潔に『大学要覧』、『大学院案内』、ホームページによって社会に公表している（資料 1-15 P.08、資料 1-8 P.07、資料 1-27）。なお、本研究科への進学希望者に対しては7月に実施する入試説明会において、『大学院案内』に



加えて『大学院経済学研究科学生募集要項』を使用して、本研究科の教育内容について詳細に説明している（資料 1-28）。

#### 〈8〉国際文化研究科

本研究科の理念・目的・教育目標等に関しては、「大学院学則」に定めると共に、広く社会へ向けて、『大学要覧』、『大学院案内』、『大学院国際文化研究科学生募集要項』、ホームページで明示し、公表している（資料 1-15 P.09、資料 1-8 P.11、資料 1-29、資料 1-27）。同時に、オープンキャンパスで大学院独自のブースを設け、情宣に努めている（資料 1-30）。入学希望学生には大学院進学説明会で、『大学院案内』、『大学院国際文化研究科学生募集要項』などを使って説明をし、新入生には入学後のガイダンスで、『大学院学生便覧』を使って、あらためて解説をしている（資料 1-31、資料 1-5 P.5、P.50）。学内向けには、『大学要覧』、『大学院案内』を全教員および関係部署へ配布することで、周知を図っている。

#### 〈9〉社会福祉学研究科

本研究科の教育理念・目的は、「大学院学則」、『大学院学生便覧』および『大学要覧』に記載して、教職員・学生に周知するとともに、大学院生の入学時のガイダンスにおいて説明を行っている（資料 1-5 P.5、P.56、資料 1-15 P.09）。また、『大学院案内』、『社会福祉学研究科学生募集要項』、ホームページにはいずれもこれらを記載して、広く周知に努めるとともに、年 3 回開催されるオープンキャンパスでは大学院独自のブースを設けて、これを伝えている。さらに、学内向けとして、学部生に年 3 回の大学院の進学説明会でこの説明を行っている。（資料 1-8 P.15、資料 1-32 P.2、資料 1-27）

#### 〈10〉会計専門職研究科

本研究科の教育理念・目的は、大学構成員には『専門職大学院学生便覧』、『大学要覧』、入学案内パンフレット（『会計専門職研究科アカウンティング専攻』）、大学ホームページを通じて周知している（資料 1-6 P.4、資料 1-15 P.10、資料 1-9 P.03、資料 1-13）。特に、大学院生には『会計専門職研究科ガイドブック・専門職大学院学生便覧』の配付および年度始めのオリエンテーションでの説明により周知している。また、必要に応じて授業等で説明し周知に努めている。入学希望者には『大学院案内』、『大学院会計専門職研究科学生募集要項』や大学ホームページによって公表している（資料 1-8 P.21、資料 1-33）。社会には、大学ホームページや上記の刊行物を通じて広く公表している。

### （3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

#### 〈1〉大学全体

大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性の検証については、学部・研究科ごとに運営委員会、カリキュラム委員会、将来構想委員会、学部検討委員会、FD 委員会といった組織を通じて行っており、それぞれ学部長・研究科長を中心とした責任体制になっている。全学的には学部長会において情報の共有が行われている（資料 1-34）。大学全体の理念・目的の適切性の検証については、大学の 3 つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）策定のプロセスにおいて、学長を中心に学部長会で検証が行われた。さらに、2013（平成 25）年度に自己点検・評価規程を定め、自己点検・評価委員会を設置して自己点検・評価の体制整備に取り組んでおり、今後定期的な検証が実施できるよう努めている（資料 1-35）。

## 〈2〉商学部

学部の理念・目的の適切性については、学部長および学科長で構成される学部運営委員会を中心となって、毎年、入学試験要項の作成やカリキュラムの編成に際して、学科会議を経て教授会における開講科目の審議決定のプロセスにおいて検証を行ってきた。

さらに、2012（平成24）年に学部将来構想委員会を設置し、学部の将来像の検討とともに、3つのポリシーの検討を行ってきた（資料1-36）。この議論の中で、学部の理念・目的についても再三検討を行ってきた。

また、今後は、2014（平成26）年度に学部内に設置された自己点検・評価実施委員会を中心となって検証を行い、それに基づき、学部将来構想委員会が、学部の将来展望などとの関連性を検証することになっている（資料1-37）。

なお、人材育成に関する目的及び教育研究上の目的を実現するために、現在の3学科体制を保持しているが、学術の進展や社会の要請との整合性を常に検証し、組織のあり方も柔軟に変化することが求められている。

学部の自己点検・評価実施委員会である学部運営委員会のもとで、学部将来構想委員会および学部入試委員会などの議論を踏まえながら、学部学科の理念・目的の適切性、学科編成についてしっかりとした検証を行っていく。

## 〈3〉経済学部

2012（平成24）年に、経済学部の再編について検討を行うために経済学部基本問題検討委員会を設置した（資料1-38）。これは学部長と学科長からなる学部運営委員と各学科から2名選出された教員から構成されている。基本問題検討委員会での検討の結果、2014（平成26）年度より3学科体制から2学科体制への改組を行い、それに伴って新しい2学科の理念・目的の再定義を行った。なお、今後においても経済学部の改革理念・目的・目標の見直しが中期的観点から必要であることから、基本問題検討委員会でこれらを検討をし、学部長が教授会にその検討結果を諮ることとしている。

基本問題検討委員会は学科開設・再編や大幅なカリキュラム改訂、学部将来構想、人事方針など検討することになり、本学部の自己点検・評価を中期的な観点から行うことになっている。

さらに、2014（平成26）年度に学部自己点検・評価実施委員会を設置し、その委員会で「学部の理念・目的の設定、周知、検証」も含めた学部の諸活動についての点検・評価を毎年行うこととした（資料1-39）。

## 〈4〉外国語学部

学部の理念・目的ならびに学科の理念・目的については、学部長と学科長で構成される学部運営委員会において、各年度の入試結果を検討する際に、受験者の動向、入学者へのアンケート、新入生面談、退学者の理由、授業アンケートの結果、就職の状況などを検討しつつ、学部・学科運営の基本方針となる学部の理念・目的ならびに学科の理念・目的についても適切かどうか検討を加えている（資料1-40）。また、学部の理念・目的、さらには学科の理念・目的が適切に受験生に伝わり、入学者確保のために適切に機能しているかを常に検証している（資料1-41）。

## 〈5〉社会福祉学部

学部の理念・目的の適切性については、学部長および学科長で構成される学部運営委員

## 1. 理念・目的

会が中心となって、日々の教育活動や学生の学修成果を勘案しながら、入学試験要項の作成やカリキュラムの編成に際し、学科会議を経て教授会で議論を行っている。

また、2014（平成 26）年度に学部自己点検・評価実施委員会を設置し、その委員会で「学部の理念・目的の設定、周知、検証」も含めた学部の諸活動についての点検・評価を毎年行うこととした（資料 1-42）。

### 〈6〉商学研究科

理念・目的の適切性については、毎年度の学生募集要項の作成およびカリキュラム編成に際して、研究科委員会において、開講科目の妥当性等を審議する過程で検証している。なお、2013（平成 25）年度には、FD 研究会において、研究科の現状および課題を検討するなかで、研究科の理念・目的の適切性についての議論も行った。これらを報告書にまとめ、研究科構成員において認識を共有した（資料 1-43）。

### 〈7〉経済学研究科

理念・目的の適切性については毎年度の入試要項作成およびカリキュラム編成に際して、開講科目の妥当性等を研究科委員会において審議する過程で検証している。なお、2013（平成 25）年度には FD 委員会において研究科のカリキュラムについて討議し、報告書にまとめ、現状と問題について研究科構成員において認識を共有した（資料 1-44）。

### 〈8〉国際文化研究科

基本的に、研究科の理念・目的については、国際文化研究科の研究科委員会において組織的に検討し、検証している。具体的には、毎年の入試要項作成時およびカリキュラム作成時に確認し、入試方法、開設科目との整合性を検証している。

また、本研究科での FD 委員会により、教育理念に基づく教育方法および大学院のあり方などを討議してきている。2013（平成 25）年度は 3 回の FD 委員会を開き、教員間での意見交換および学生を交えた意見交換を行った。その内容は「2013 年度 FD 活動報告書」にまとめられている（資料 1-45）。

### 〈9〉社会福祉学研究科

理念・目的の適切性については、毎年度の入試要項とカリキュラムの作成・編成の際に、研究科委員会において検討し検証している。また、2013（平成 25）年 5 月より FD 委員会を開催し、それまで研究科委員会において検討してきた教育の内容と方法の高度化の方途について、組織的な議論を進めている。今年度の主要な検討課題はコースワークとリサーチワークを有機的に組み合わせた教育を実施するためのカリキュラムおよび論文指導体制のあり方の検討であった。この検討において、本研究科の理念・目的の適切性が検討の対象となり、それと教育内容・方法の整合性が目指されてきた（資料 1-46）。

FD 委員会は本研究科の全教員で構成されており、そこに提案される議案については、FD 委員会委員長・研究科長が検討して共同提案者となり、同委員会で決定された事項については、速やかに実施されるよう努めている。

### 〈10〉会計専門職研究科

研究科の理念・目的の適切性の検証については、研究科委員会、FD 委員会、自己点検・評価委員会が担っている。

本会計大学院は、教育・研究水準の向上を図るため、研究科内に自己点検・評価委員会を設置し、FD 委員会とも協力して自己点検・評価活動を充実させている。

## 1. 理念・目的

会計・監査をめぐる国際環境の変化は速いことから、会計大学院においては、教育理念・教育目標等についても定期的に見直しを行う必要がある。今後も必要に応じて自己点検評価委員会等で検証を行っていく。一方、会計大学院における共通の理念として「職業倫理教育の徹底」や「アカウンティング・マインドの涵養」が挙げられるが、これらの理念については、FD 委員会や研究科委員会において教員間で認識の共有が図られている（資料 1-47）。

## 2. 点検・評価

### ① 効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

大学の理念・目的を実現するために、開学以来の建学の精神である、「師弟同行」「自由闊達」「全学一家」を柱とした、大学としての 3 つのポリシーを策定し、大学ホームページで公表した。

#### 〈2〉商学部

学部将来構想委員会は、継続的に学部の理念・目的を、学部の将来のあり方との関係から検討してきた。その結果が、学部の 3 つのポリシーに反映され大学ホームページ上に掲載されるなど、社会に対して発信している。

また学部の人材育成の方針や教育上の目的などは、入学説明会あるいは入学前準備講座などでも、これまでの卒業生の実績などと関連付けながら、分かりやすい形で説明することによって新入生の理解を促している。

#### 〈3〉経済学部

2012（平成 24）年度に学部の改組について検討し、2014（平成 26）年度より 2 学科体制に再編した。その際に学部・学科の理念・目的を再検討し、また、学部・学科の 3 つのポリシーを大学の 3 つのポリシーと整合させて策定し、これをシラバスおよび学部ホームページに掲載した。

中長期的な観点から学部の理念・目的を検討するために基本問題検討委員会を設置し、今回の学部再編が行われた。2011（平成 23）年度に設置した学部の基本問題検討委員会において学部のそれまでの問題点を洗い出し、委員会から提出された報告をもとに教授会で審議を行い、学部教育の強化にむけて学部再編を実現した。また、大学全体の 3 つのポリシーの策定および学部再編の確定のもとで、学部の 3 つのポリシーについて基本問題検討委員会で議論し、教授会での意見を踏まえて策定した。さらに、学部の理念・目的、3 つのポリシーの策定を踏まえた学部のキャッチフレーズとして「総合力の獲得・向上をめざす経済学部」を掲げた（資料 1-11、資料 1-48）。

#### 〈4〉外国語学部

理念・目的を口頭で説明し、直接学生に伝える取り組みを行っている。新入生には、入学時に学部長指導の時間で学部の理念・目的を、また各学科長の学修指導の時間で各学科の理念・目的を新入生にわかるように、わかりやすく口頭で説明している。これは学生に理念・目的の意義を知らせるのに役立っている。

#### 〈5〉社会福祉学部

新入生に対しては、理念・目的を踏まえた社会福祉学部での学びについて、入学式後の

オリエンテーションで説明する機会を多く設けることにより、新入生の理解を促している。

#### 〈6〉商学研究科

大学院学則第7条第2項において研究科の理念・目的を定め、『大学院案内』、『大学院商学研究科学生募集要項』、『大学院学生便覧』等で周知している。さらに、専攻ごとの修士課程および博士後期課程について、それぞれ高等教育機関としての理念・目的を適切に設定している。

研究科の理念・目的は、新入生には入学ガイダンスにおいて、学部生には年2回の大学院進学説明会において、説明を行っている。これは、院生または学部生に直接説明する機会であり、非常に有効である。社会に対しては大学院ホームページによる伝達が容易にアクセス可能であり、有効である。実際、本研究科の志願者には、熊本学園大学の学部生・卒業生のみならず、広く九州各県の大学出身者および留学生が含まれている。

#### 〈7〉経済学研究科

大学院学則第7条第3項において研究科の理念・目的を明示し、かつそれを具体化する教育システムを構築している。

研究科の理念・目的は、学生に対しては入学時に研究科長によるオリエンテーションに際して周知している。社会に対しては大学院ホームページによる伝達が容易にアクセス可能であり、有効である。実際、本研究科の志願者には、熊本学園大学の学部生・卒業生のみならず、広く関東、関西方面の大学出身者が含まれている。

研究科の理念・目的の検討に関しては、FD委員会においてカリキュラムとの関連で重要な課題について協議した。

#### 〈8〉国際文化研究科

本研究科の理念・目的は、適切かつ明確に設定されており、『大学要覧』、『大学院案内』、『大学院国際文化研究科学生募集要項』、ホームページ等によって学内外への公表も積極的に行っている。外国人の学生が入学している点から判断すれば、ホームページを通じての海外への情宣も一定の効果が上がっていると考えられる。

国際文化研究科FD委員会において、理念・目的などについて、教員のみならず学生も参加する形で討論が持たれ、意見交換が行われている。

#### 〈9〉社会福祉学研究科

大学院学則第7条第5項において研究科の理念・目的を定め、さらに『大学院案内』、『大学院社会福祉学研究科学生募集要項』、『大学院学生便覧』においてそれを公表し、周知に努めている。また、学生に対しては入学時に研究科長によりオリエンテーションに際し説明し、理解を図っている。

研究科の理念・目的に関してはFD委員会においてカリキュラム等の検討のなかで、検討している。

#### 〈10〉会計専門職研究科

高度な会計職業人養成を目的とした専門職大学院（以下「会計大学院」という。）においては、その創意をもって、将来の会計職業人（会計・監査に係る業務に携わる者）が備えるべき高い倫理観、実務に必要な学識及びその応用能力並びに会計実務の基礎的素養を涵養するために、教育目的を明文化することを目標としている。会計専門職研究科ガイドブック等に明確に明文化されており、かつ、ホームページ等を通じて広く社会に公開され

ている。

新入生にはガイダンスや履修上の注意等の資料を配布し、教育の理念・目的の確認に努めている。また、在校生にも同様に年度初めに再確認している。

教育の理念や目的を具体的に示し、それらと矛盾しない体系的な教育を施し、その教育を貫徹するために成績評価と修了認定を厳格に行っているかどうかをレビューする第三者評価を尊重し、教育目的を達成するための努力を継続して行うことを目標に、自己点検・評価活動、授業評価、FD委員会等で明らかになった課題に順次取り組んで、カリキュラムの改訂、成績評価の厳格化、評価内容（講評）の公表を行ってきている。

### ② 改善すべき事項

#### 〈1〉 大学全体

大学学則において目的・使命に明記されている、「経済、商業、経営、外国語、社会福祉に関する専門学術の理論」については、学部のカリキュラムの評価・点検によって教授研究がなされているが、「教養深き人物の育成」に関しては、大綱化以降、教養科目のカリキュラムが、学部のカリキュラムの中で、学部のカリキュラムの方針によってその位置づけが異なるなど全学的な統一性を欠く結果となったので、全学的な教養教育のあり方をあらためて議論する必要があると思われる。

#### 〈2〉 商学部

『大学案内』やホームページにおける社会に向けた発信については、わかりやすさとより現代性を示すという課題を含みながら表現されているため、必ずしも十分に理念・目的を示したものにはなっていない。理念・目的そのものを社会一般に対してもわかりやすいものにしていくという観点、より現代的な課題を、理念・目的に反映できるようにするという観点の両方から常に点検・評価を行う体制が求められる。

#### 〈3〉 経済学部

『大学案内』やホームページでは学部の具体的な特徴を主としてアピールしていくので理念・目的は必ずしも明確な形で示されていない。これらの点をよりわかりやすく『大学案内』など外部に発信する多くの媒体をとおしてさらに発信していく必要がある。また、学部のディプロマ・ポリシーで「専門知識と豊かな教養を備えた有為な人材」の育成を謳っているが、教養教育に関して、内容の整備および専門教育との連携の面において、全学的な教養教育の運営体制が現在検討中ということもあり、改善すべき点がみられる。また、実践的な教育の充実のために専攻・学科横断的なコース教育をスタートさせたが、その内容を一層充実させる必要がある。

#### 〈4〉 外国語学部

当面はこの理念・目的で十分と考えるが、動きが激しい国際情勢や地域のニーズにあわせ、今後も学部・学科の理念・目的の適切性を常に検証する必要があると考えられる。

#### 〈5〉 社会福祉学部

特記事項なし

#### 〈6〉 商学研究科

『大学院学生便覧』に記載されている博士後期課程の教育理念・目的のなかに「入学者受け入れ方針」を交えて記載している。各明示媒体を精査し、齟齬がないように努める。

## 1. 理念・目的

理念・目的の適切性の検証については、現在、研究科委員会において、学生募集要項の作成およびカリキュラム編成に際し、開講科目の妥当性等を審議する過程で検証を行っている。また、2013（平成 25）年度には、FD 研究会において、研究科の現状および課題を検討するなかで、研究科の理念・目的の適切性についての議論も行った。しかし、独自の課題として FD 研究会および研究科委員会で検討する必要がある。

### 〈7〉経済学研究科

研究科の理念・目的の適切性については、今後はカリキュラムに付随して検討するのではなく、独立した固有の課題として、定期的に自己点検・評価実施委員会を中心に検討を行う必要がある。

### 〈8〉国際文化研究科

本学大学院全体の理念・目的に沿って、本研究科の理念・目的は適切に設定されているが、国際化がますます深化し続ける時代の要請に応えるためには、さらなる検証が必要である。研究科委員会においては、入試要綱やカリキュラム編成の際に、研究科の理念・目的の適切性について議論を行っているが、独自の課題として検討が必要である。

### 〈9〉社会福祉学研究科

研究科の理念・目的の適切性については、現在 FD 委員会において長期的な将来構想の検討を続けており、その中の重要議題として位置づけ、新しい時代に合致した理念・目的を策定するよう努めている。

### 〈10〉会計専門職研究科

本研究科は専門職大学院であるため、会計税務に関する専門知識と、職業的倫理観をもった能力と資質を備えることをカリキュラムに反映させて教育目標としているが、現状では、国家試験合格が目標であり、そのための予備校であれば良いという学生の意識とのギャップの解消が必要である。

入学してくる学生の希望の大半は、公認会計士と税理士であり、彼らの目標は、国家試験に合格することを第一としているが、理念・目的で述べたものとは異なり、会計専門職業人としてコアとなる専門知識とスキルを修得し、かつ知識やスキルを適正に行使し得る論理的で職業倫理に基づく判断力を備えるという点で意識のズレがあり、改善が必要だと思われる。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ① 効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

建学の精神に基づく教育理念が開学 70 年を超えた現在でも堅持されており、これまでの時勢に合わせた学科新設として具現化している。おもてなしをマネジメントする「ホスピタリティ・マネジメント学科」、経済と法を融合させた「リーガルエコノミクス学科」、健康とスポーツを通じて豊かな生活を実現させる「ライフ・ウェルネス学科」がそれである。

#### 〈2〉商学部

学部の理念と目的を継続的に実現するために、学部教授会で、学部将来構想委員会、学部入試委員会、学部 FD 委員会を設置し、検討を重ねていく。

#### 〈3〉経済学部

## 1. 理念・目的

学部の理念・目的にそった学部再編によって学科統合を行い、2 学科体制が実現した。それによって 3 つのポリシーを作成し、学部のキャッチフレーズである「総合力の獲得・向上を目指す経済学部」を目指して学部全体での取り組みが進められた。また、経済学科の 3 専攻制、リーガルエコノミクス学科の 2 履修分野制の設置によって専門性を体系的に習得する体制ができた。さらに、理念・目的にある「実践的な学問」の支援を一層強化するために専攻・学科横断的にコース演習の設置を行った。

### 〈4〉外国語学部

学生にどの程度説明が伝わっているか調べる手段を検討し改善を考える。

### 〈5〉社会福祉学部

特記事項なし

### 〈6〉商学研究科

学部生に対して年 2 回の大学院進学説明会を開催しているが、参加者は少なく、すでに大学院進学を決意している者である。学部演習担当教員等を通じて、より多くの学生に大学院への関心を広めていく工夫をする。

### 〈7〉経済学研究科

広範な社会に向けた理念・目的の広報については、大学ホームページの利用が有効である。本研究科については大学院オリジナルサイトにおいて一層詳細な説明を加えるとともに、国際化を見据えて英語版も用意している（資料 1-49）。今後はさらにその内容の充実・整備を進める。

### 〈8〉国際文化研究科

本研究科の理念・目的の適切性の検証については、FD 委員会、特に学生との懇談会は、その中身を検証する良い機会であり、今後も継続して行いたい。

### 〈9〉社会福祉学研究科

研究科の理念・目的の公表は学生募集に際して作成する印刷物と、大学のホームページおよび研究科のホームページを通して行っている。しかし、その内容の適切性については FD 委員会の将来構想の検討のなかでさらに精査していく予定である。

### 〈10〉会計専門職研究科

FD 委員会において、講義担当者からの意見や学生からのアンケートを参考にしながら、本研究科の理念・目的と学生の目的とのミスマッチングを解消している。

授業形態は、財務会計分野の基礎科目については、入門、基本、上級の能力別に講義を編成し、通常の講義形態となっているが、発展科目ならびに応用・実践科目では、一定の事例研究とそれに対するディベート形式やケース・スタディ方式が積極的に取り入れられ、学生の評価と連動するように志向されている。

一方、社会人向けのウィークエンドコースでは、金曜日の夜間、土曜日及び日曜日の履修により、いささかハードであるが、2 年間で修了できる段階的なカリキュラムを整えている。

## ② 改善すべき事項

### 〈1〉大学全体

大学教育の中で教養教育をどのように位置づけるかということについては、各学部から



自律した教養教育の運営組織を設けることを検討すべきである。

## 〈2〉商学部

理念・目的の公表という視点において、受験生を含む社会一般に対するわかりやすさと現代性という観点から検証を行えるよう、自己点検・評価実施委員会を中心に検討していく。また、学部内の自己点検・評価実施委員会と同時に、学部将来構想委員会や学部入試委員会などでも議論していく。

## 〈3〉経済学部

少子高齢化、地域再生の必要性など現代社会が抱えている問題の解決に果敢に寄与すべき経済学部として、たえず学部の理念・目的を検証し、学部の教育体制・内容を検討していく。

## 〈4〉外国語学部

理念・目的については、大学の理念・目的と合致しているかとともに、時代や地域社会のニーズにあっているか、という観点から定期的な検証を行えるよう、自己点検・評価実施委員会を中心とした検討方法を工夫し、改善する。

## 〈5〉社会福祉学部

特記事項なし

## 〈6〉商学研究科

『大学院学生便覧』に記載されている博士後期課程の教育理念・目的のなかに「入学者受け入れ方針」を交えて記載している。運営委員会において、各明示媒体を精査し、齟齬がないように努める。

理念・目的の適切性の検証については、ひとつの課題としてFD研究会および研究科委員会で取り上げ検討する。

## 〈7〉経済学研究科

理念・目的については自己点検・評価実施委員会を中心に定期的に検討し、時代の変化に即応した見直しを進める。

## 〈8〉国際文化研究科

研究科委員会で理念・目的に特化した議論をすることは、これまで稀であった。また、適切性の検証は重要であるが、内容の変更は頻繁にあるべきではなく、内容確認に留めている。自己点検・評価実施委員会での定期的な検証に基づき、FD委員会および研究科委員会で、時期を見て、議論の機会を持つようにする。

## 〈9〉社会福祉学研究科

研究科の理念・目的は、当面はFD委員会の将来構想の検討の中で根本的な見直しを行い、その後は将来構想の実現の中で、その適切性について検討していくことになる。

## 〈10〉会計専門職研究科

本研究科の教育目標と学生の意識とのギャップを解消するためには、例えば、各授業で統一的に理念・目的を取り入れた実践教育を実施することが望まれる。

近年、入学生の多様化（会計分野の未履修者や社会人入学者の増加、もっとも深刻なのが学力の低下）に対応した情報交換や教育方法の相互共有のためのシステム作りが、喫緊の取り組み課題であり、FD委員会および研究科委員会で検討をしていく。

#### 4. 根拠資料

- 1-1 熊本学園大学学則
- 1-2 熊本学園大学大学院学則
- 1-3 熊本学園大学専門職大学院学則
- 1-4 平成 26 年度学生便覧
- 1-5 平成 26 年度大学院学生便覧
- 1-6 会計専門職研究科ガイドブック専門職大学院学生便覧 2014
- 1-7 熊本学園大学大学案内 2014
- 1-8 熊本学園大学大学院案内 2014
- 1-9 会計専門職研究科アカウンティング専攻 入学案内パンフレット
- 1-10 経済学部収容定員変更等の趣旨
- 1-11 経済学部シラバス P.1 経済学部長メッセージ
- 1-12 経済学部ホームページ 経済学部の 3 つのポリシー（教育目的・理念）  
<http://www.e.kumagaku.ac.jp/faculty/policy.html>
- 1-13 大学院ホームページ 会計専門職研究科  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigakuin/graduate/as/index>
- 1-14 熊本学園大学大学院会計専門職研究科設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由  
を記載した書類 <http://www.kumagaku.ac.jp/daigaku/public/setchkyoka/as>
- 1-15 熊本学園大学 2014 大学要覧
- 1-16 熊本学園大学ホームページ 教育理念  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigaku/gaiyou/policy>
- 1-17 商学部ホームページ 学部紹介  
<http://www.c.kumagaku.ac.jp/index2.html>
- 1-18 経済学部教授会議題・資料（学部再編について）
- 1-19 2013 OPEN CAMPUS アンケート結果報告書
- 1-20 学級主任指導時の留意事項（在学生用・新入生用）
- 1-21 熊本学園大学ホームページ 外国語学部（外国語学部の特徴）
- 1-22 熊本学園大学ホームページ 外国語学部長からのメッセージ  
<http://www.kumagaku.ac.jp/daigaku/message/movie/gaikokugo>
- 1-23 英米学科ホームページ  
<http://www.f.kumagaku.ac.jp/eibei/index.html>
- 1-24 東アジア学科ホームページ  
<http://www.f.kumagaku.ac.jp/higashiasia/point/index.html>
- 1-25 熊本学園大学ホームページ 社会福祉学部  
[http://www.kumagaku.ac.jp/gakubu/syakai\\_fukushi/index](http://www.kumagaku.ac.jp/gakubu/syakai_fukushi/index)
- 1-26 大学院商学研究科学生募集要項 P.2
- 1-27 熊本学園大学ホームページ 大学院  
<http://www.kumagaku.ac.jp/gakubu/daigakuin/index>
- 1-28 大学院経済学研究科学生募集要項 P.2
- 1-29 大学院国際文化研究科学生募集要項 P.2

- 1-30 Open Campus 2014、オープンキャンパス 2014 第1回 学食レイアウト図
- 1-31 平成 26 年度学年初め日程 (大学院)
- 1-32 大学院社会福祉学研究科学生募集要項 P.2
- 1-33 大学院会計専門職研究科学生募集要項 P.2
- 1-34 熊本学園大学学部長会規程
- 1-35 熊本学園大学自己点検・評価規程
- 1-36 商学部教授会議題・資料 (商学部将来構想委員会報告)
- 1-37 商学部自己点検・評価実施委員会内規
- 1-38 経済学部基本問題検討委員会規程
- 1-39 経済学部自己点検・評価委員会実施委員会内規
- 1-40 外国語学部教授会議題 (入試の総括について)
- 1-41 東アジア学科会議記録
- 1-42 社会福祉学部自己点検・評価実施委員会内規
- 1-43 2013 年度 FD 活動報告書 (大学院 商学研究科)
- 1-44 2013 年度 FD 活動報告書 (大学院 経済学研究科)
- 1-45 2013 年度 FD 活動報告書 (大学院 国際文化研究科)
- 1-46 2013 年度 FD 活動報告書 (大学院 社会福祉学研究科)
- 1-47 専門職大学院会計専門職研究科自己点検評価委員会規程
- 1-48 熊本学園大学ホームページ 経済学部長からのメッセージ

<http://www.kumagaku.ac.jp/daigaku/message/movie/keiza>

- 1-49 大学院経済学研究科ホームページ 英語版

<http://www2.kumagaku.ac.jp/gse/>